

(様式1)

令和7年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 041	提案機関名 神奈川県 県西地域県政総合センター
要望問題名 飼料作物生産及び稲わら収集における経営計画モデルの構築	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 飼料価格の高騰を受け、自給飼料生産や稲わらの飼料利用への関心が高くなっているが、県内での飼料確保には農地、労働力、機械装備、保管、流通等多くの課題がある。 本県では農協等が水田営農で作業受託している事例、他県では耕種農家が子実用トウモロコシや飼料用稲の生産、稲わら収集に取り組む事例があるが、本県の自給飼料生産及び稲わら収集は畜産農家が主体となって実施しており、取組の拡大は難しい。 そこで、栽培・収集・調製、保管、流通の一連のシステム及び機械装備などを踏まえた飼料作物生産及び稲わらの飼料利用における畜産経営、受委託組織、耕畜連携の経営計画モデルを構築し、様々な条件での実施を検討できるようにしていただきたい。	
解決希望年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	①農業技術センター ②畜産技術センター ③水産技術センター ④自然環境保全センター
備考 飼料生産コントラクターにおける対象作物・事業規模に応じた機械装備選択に関する考察 農業経済研究第93巻第1号, 29-34, 2021 都府県酪農経営を対象とした飼料自給率の向上の可能性と所得向上効果 農業情報研究 29 (4) , 70-80, 2020 国産子実用トウモロコシの生産に係る費用と定着に向けた課題 農業経営研究第58巻第3号, 9-14, 2020	

回答機関名	農業技術センター 畜産技術センター	担当部所	企画経営部 企画指導部
対応区分	①実施 ②実施中 ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可		
試験研究課題名 (①、②、④の場合)			
対応の内容等 農業技術センターでは、飼料作物は所管外ですので実施不可とします。 なお、当所では耕種農家の水稻栽培について経済性指標を作成していますので、畜産技術センターで耕畜連携の経営計画モデルを作成する際は情報提供します。 自給飼料生産の経営計画モデルを構築するためには、草種、収穫・調製方法、労働力及び圃場面積等からそれぞれ機械装備を設定する必要があります。県内では自給飼料生産は、複数の点在する矮小な圃場で生産していることが多く、それぞれの生産基盤の条件にあわせた機械装備を選択する必要があります。また、県内の酪農家で自給飼料を主に利用する農家は限定されるため、畜産技術センターでは、希望する農家の機械装備、草種、収穫・調製方法、労働力及び圃場面積などの条件を確認したうえで個別に対応します。			
解決予定年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内		
備考			